
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1259 号 平成 27 年 10 月 26 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「地方法人課税のあり方等に関する検討会」(第 28 回)に高橋・高岡市長が出席	
◇ 清原・三鷹市長が公明党「子どもの医療等検討小委員会」ヒアリングに出席	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 各支部市長会の動き	4
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 市長の選挙	6
◆ 全国市長会 行事予定	6
◆ 全国都市数	7

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 「地方法人課税のあり方等に関する検討会」(第28回)に高橋・高岡市長が出席

10月21日、「地方法人課税のあり方等に関する検討会」(第28回)(会長：神野直彦地方財政審議会会長)が開催され、委員である高橋・高岡市長(都市税制調査委員会委員長)が出席した。

検討会では、地方法人課税のあり方等についてのヒアリングが行われ、本会からは、高橋・高岡市長が、「平成28年度都市税制改正に関する意見」(平成27年8月、全国市長会)に基づき、①消費税率(国・地方)10%段階において法人住民税法人税割の交付税原資化を更に進めるに当たっては、企業誘致や地域の産業経済活性化のための様々な施策を通じて税源涵養を図っている都市自治体の努力が損なわれることのないよう配慮すること、②法人住民税法人税割の交付税原資化は、地方消費税率の引上げに伴う地方団体間の財政力格差を是正するために創設されたものであり、これを地方一般財源の不足に対する確保策としないこと、③更なる法人実効税率の引下げに当たっては、恒久減税による減収は恒久財源で補てんすることを基本とし、地方の財政運営に支障が生じることのないよう必要な税財源措置を講じること等を説明した。

また、併せて、高岡市の主な産業、歳入の決算状況等について概説するとともに、消費税10%への引上げに伴う地方消費税の増収による交付団体と不交付団体との格差が更に拡大することについては、できるだけそれを回避するべきであると主張した。

その後、各委員との間で、①法人住民税法人税割の交付税原資化に対する市長会内の議論について、②地方消費税の偏在性について、③高岡市におけるふるさと納税の現状について、④企業版ふるさと納税について、⑤企業誘致を行うための地方税の減免について、⑥一般財源の充実のための具体策について、⑦高岡市の法人住民税収の現状について、それぞれ質疑応答が行われた。

なお、検討会では、日本労働組合総連合会及び全国町村会に対するヒアリングも行われた。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2015/10/271021houjin-kentoukai28.php

[財政部]

◇ 清原・三鷹市長が公明党「子どもの医療等検討小委員会」ヒアリングに出席

10月21日、公明党社会保障制度調査会 第3回子どもの医療等検討小委員会が開催され、本会から清原・三鷹市長が出席し、子どもの医療費助成に係る国庫減額措置の見直しについて意見陳述を行った。

清原・三鷹市長は、まず、安心して子どもを産み育てられる環境形成のためには、母子保健、医療費助成、多様な施設の整備・提供、放課後児童対策等、妊娠期からの切れ目ない多領域の環境整備が必須であると述べるとともに、三鷹市の事例を踏まえつつ、①医療費助成については、自治体間競争は望ましくなく、せめて小学校入学前児童については、全国一律の制度として、どこに居住していても同じであるべきである、②子育て支援に積極的に取り組んでいる自治体に対する国保の国庫負担金減額措置は、それ自体が消極的で、国の少子化対策・子育て支援に逆行する方策である、③医療費助成制度は、社会保障制度の一環として、ナショナルミニマムを基本とした国の制度設計に基づき実施されるものである等と述べた。

その上で、まずは、国保の国庫負担金減額措置の見直しについて検討すべきであり、さらに、子ども・子育て支援給付としての医療費助成制度の創設も検討すべきであると提言した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2015/10/271022koumeitou-hearing.p

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 10月19日－10月25日 ◆◇◆

《10月21日（水）》

「**民主党総務・内閣（地域主権改革・地方創生）部門会議**」が開催され、本会の荒木・事務総長をはじめ、地方三団体等の事務総長等が出席し、明年度税制改正要望について、要望陳述を行った。

荒木・事務総長からは、①固定資産税については、市町村税収の重要な基幹税目であり、とりわけ償却資産に対する課税については、国の経済対策等の観点から、制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行うべきではなく、現行制度を堅持すること、②車体課税の見直しに当たっては、確実に代替財源を確保すること、③ゴルフ場利用税については、その税収の7割がゴルフ場所在市町村に交付され、ゴルフ場関連の財政需要に対応するとともに、特に財源の乏しい中山間地域の当該市町村にとっては貴重な財源となっていることから現行制度を堅持すること等を要請した。

[財政部]

《10月22日（木）》

港湾都市協議会、日本港湾協会等港湾関係5団体の共催による「**経済と暮らしを支える港づくり全国大会**」を砂防会館別館において開催。協議会加盟都市の市長及び都市関係者並びに港湾関係者約1,000名が参加し、来賓として、石井・国土交通大臣はじめ政務3役及び多数の国会議員が出席した。

大会では、主催者を代表して、港湾都市協議会会長の林・横浜市長等からあいさつがあった後、地域の代表者から港湾整備・振興に関する意見表明が行われ、「港湾の整備・振興に関する要望書」を決定し、関係方面に幅広く要請することとした。

大会終了後、港湾都市協議会副会長の神出・海南市長、同理事の多々見・舞鶴市長及び本田・志布志市長は、日本港湾協会等港湾関係団体の代表者とともに、中西・財務大臣政務官及び谷垣・自由民主党幹事長に面談のうえ、同要望書の実現方について要請を行った。

[経済部]

《10月22日（木）》

「**港湾都市協議会意見交換会**」を海運クラブにおいて開催。港湾都市協議会加盟都市の市長及び都市関係者並びに国土交通省港湾局、地方整備局等の港湾関係者等約180名が出席し、港湾をめぐる諸課題について意見交換を行った。

[経済部]

《10月25日（日）》

「平成27年度全国市長会欧州都市行政調査団」（団長：豊岡・三島市長、団員：小田木・高萩市長、豊田・北茨城市長、藤井・取手市長、鈴木・行方市長、須藤・富士宮市長、吉村・備前市長及び都市幹部職員等一行13名）が調査日程を終了し、帰国した。

同調査団は、10月18日（日）から25日（日）までの8日間、農業、エネルギー及びまちづくりをメインテーマにイタリア及びオーストリアの2ヶ国を訪問。イタリアのカルマニョーラ市及びオーストリアのギュッシング市を公式訪問し、市長をはじめ幹部職員と意見交換、交流を行うとともに、公共施設や関係施設を訪問する等、担当者と活発な意見交換を行った。

[調査広報部]

◆◆◆ 各支部市長会の動き ◆◆◆

◇ 関東支部役員会

関東支部市長会は10月22日、千葉県成田市において役員会を開催した。

役員会では、各都県市長会から提出された5議案を原案のとおり採択し、全国市長会に提出することとした。また、「平成27年9月関東・東北豪雨被害に関する緊急決議」を決定した。

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《10月19日（月）》

「子供の未来応援国民運動発起人会議」が開催され、政府から、菅・内閣官房長官、加藤・内閣府特命担当大臣、世耕・内閣官房副長官、高鳥・内閣府副大臣、本会から清原・三鷹市長（森会長代理）、全国知事会から山田会長、全国町村会から藤原会長が出席したほか、経済界、労働組合、マスコミ、支援団体等関係者が出席した。

加藤・内閣府特命担当大臣等のあいさつの後、政府からひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト、子供の未来応援国民運動の展開等について報告が行われた。また、国民の力を結集して、社会全体で子供の貧困対策に取り組み、貧困の連鎖を解消するとともに、積極的に人材を育成していくための仕組みとして、新たに「子供の未来応援基金」が創設されたことを受け、同基金への協力を求める決議が採択された。

[社会文教部]

《10月20日（火）》

「社会保障審議会障害者部会（第73回）」が開催され、精神障害者に対する支援の在り方、障害者の意思決定支援・成年後見制度の利用促進の在り方、手話通訳等を行う者の派遣その他の聴覚、言語機能、音声機能その他の障害のため意思疎通を図ることに支障がある障害者等に対する支援の在り方等について審議。本会から永松・杵築市長が出席した。

[社会文教部]

《10月21日（水）》

「子ども・子育て会議（第26回）、基準検討部会（第29回）合同会議」が開催され、私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行状況、地方版子ども・子育て会議の取組み（市町村子ども・子育て支援事業計画）事例調査等について審議。本会から佐藤・宇都宮市長が出席し、①制度の仕組みが事業者十分に伝わっていない現状を踏まえ、引き続き制度の周知に尽力されたい、②早期に保育士の処遇改善が図られるよう財源を確保し、保育士確保を支援されたい、③量的拡充と質の改善を実現するため、1兆円の財源を確保されたい、④早期に子ども・子育て支援法本則に基づく財政構造となるよう、必要な財政措置を講じていただきたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《10月21日（水）》

「第90回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、次回の診療報酬改定に向けた検討、当面の医療保険部会の主要な事項に関する議論（骨太の方針「経済・財政再生計画」の改革工程の具体化）について審議。本会から横尾・多久市長が出席し、①過疎地等の医療スタッフの不足の解消は極めて重要であり、国において、その改善に更に力を入れる必要がある、②「治し、支える医療」も重要であるが、予防も重要であり、要介護度の改善、医療費削減や介護保険料抑制にもつながる、③地域包括ケアにおいて、特に介護と医療の連携は極めて重要である等の発言を行った。

[社会文教部]

《10月26日（月）13:30》

「障害者政策委員会（第27回）」が開催され、障害者権利条約に基づく第1回政府報告案等について審議。本会から辻・和泉市長が出席予定。

[社会文教部]

《10月29日（木）10:00》

「新型インフルエンザ等対策有識者会議（第12回）」が開催され、新型インフルエンザ等対策政府行動計画における未発生期の関係省庁対応事項の進捗状況、新型インフルエンザ等対策訓練について審議。本会から亀井・名張市長が出席予定。

[社会文教部]

《10月29日（木）16:00》

「厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会（第7回）」が開催され、予防接種・ワクチン分科会運営細則等について審議。本会から亀井・名張市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(期数)
10月25日	埼玉県幸手市	渡辺邦夫	2期
10月25日	千葉県袖ヶ浦市	出口清	3期
10月25日	奈良県橿原市	森下豊	3期
11月1日	岩手県釜石市	野田武則	3期(10月25日無投票)

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 10月26日～11月20日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
11月5日	10:00	国民健康保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館(第1会議室)	社会文教部
11月6日	14:00	介護保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館(第1会議室)	社会文教部
11月10日	13:00	第5回まち・ひと・しごと創生対策特別委員会	全国都市会館(第1会議室)	行政部
11月10日	15:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館(第2会議室)	社会文教部
11月11日	10:00	温泉所在都市協議会理事会	日本都市センター会館(スバル)	財政部
11月11日	10:30	廃棄物処理対策特別委員会	全国都市会館(第3会議室)	社会文教部
11月11日	10:30	第9回林政問題に関する研究会	全国都市会館(第2会議室)	経済部
11月11日	10:40	温泉所在都市協議会秋季会議	日本都市センター会館(601会議室)	財政部
11月11日	13:00	行政委員会	全国都市会館(第1会議室)	行政部
11月11日	13:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	日本都市センター会館(コスモスホールⅡ)	財政部
11月11日	13:00	社会文教委員会	ルポール麹町(ロイヤルクリスタル)	社会文教部
11月11日	13:00	経済委員会・農業政策等を考える小委員会合同会議	日本都市センター会館(コスモスホールⅠ)	経済部
11月11日	15:30	市長フォーラム	全国都市会館(大ホール)	企画調整室
11月12日	11:00	政策推進委員会	全国都市会館(第3・4会議室)	企画調整室

11月12日	12:30	正副会長会議	全国都市会館（正副会長室）	企画調整室
11月12日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館（大ホール）	企画調整室
11月13日	10:00	人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくりに関する研究会	全国都市会館（第2会議室）	企画調整室

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成27年10月26日現在 ◆◇◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	45
施行時特例市	39
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。